

日本は何故あの忌わしい  
戦争に突入したのか

NMC歴史に学ぶ会

# テキスト 日本の歴史 中央公論

- 20巻 明治維新 井上 清
- 21巻 近代国家の出発 色川大吉
- 22巻 大日本帝国の試練 隅谷三喜男
- 23巻 大正デモクラシー 今井清一
- 24巻 ファシズムへの道 大内 力
- 25巻 太平洋戦争 林 茂

# 明治維新

明治2年～明治17年

**近代天皇制が確立** 徳川幕府から政権を奪取した明治維新政府は天皇（玉）を唯一最高権力者として、神的権威として戴き、その威光をもって中央集権の官僚と国民徴兵よる常備兵制をしいた。

**脱亜入欧** 欧米には「信義をたてる」として屈服しながら朝鮮・清国にたいしては強硬な方針であった。

**朝鮮を挑発** 朝鮮の覇権をめぐり日清の対立のすえ

**壬午の軍乱** 漢城で軍隊の反乱が発生 明治15年

**甲申の変** 日本は金玉均とクーデターを起し失敗する。

# 近代国家の出発 明治11年（1878）～明治27年（1894）

憲法制定会議 明治21年5月枢密院開会式

伊藤博文の発言

「この憲法は君権を強固にしこれを重んずるを目的とする」

「憲法創設の精神は第一に君権を制限し、  
第二に臣民の権利を保護をするにあり」

主権演説 山形首相の演説

国家の独立は主権線と利益線（国境の外側の緩衝地帯）を防護せねばならぬ」

# 大日本帝国の試練 明治26年（1893）～明治45年（1912）

- **日清戦争の大義** 弱い朝鮮をいじめる清国を懲らしめる。
- **軍国の体制** 陸軍大臣山縣有朋は軍備の充実を訴える。
- **日英同盟** 明治35年成立 清国・韓国の**日英**利権を守る。
- **日露開戦** 明治37年2月外交交渉がデッドロック。
- **反戦機関紙** 平民新聞「戦争を否認する」「和戦を決する者」は資本家・銀行家である。ことを指摘する。
- **嗚呼増税** 「荷重なる増税、これ実に戦争の為なるべし」
- **帝国利権の拡張** 小村の主張「列国の極東における利権獲得に対抗し、満・韓・沿海州に利権拡張すべし」

# 大正デモクラシー

- **二十一ヶ条の対華要求** 山東省のドイツ利権の継承・南満州及び東部内蒙古の権益の強化、福建省の他国不割譲の再確認、日中合弁事業の承認など。
- **排日運動** 中国全土でおこり、5月9日は「国恥記日」
- **治安維持法** 国体の変革と私有財産の否認の思想・信条が対象。思想弾圧を行い、日本の敗戦で撤廃。

# ファシズムへの道 昭和7年～

- **ファシズムの進出** 大恐慌で世界経済は崩壊した。  
政治的には日・独・伊の三国に進出が目立つ。  
日本の国際的地位を悪化させた。軍部の勢力を強め独走を許す道をひらいた。
- **田中外交** 侵略主義外交は中国の排日抗日を決定付ける。
- **張作霖の爆殺** 関東軍が、帰滿の途中列車ごと爆殺した。  
駆けつけた張学良は以後、根強い反日を実施する。

# 事件の続発

昭和5年～昭和11年

- **浜口首相の遭難** 東京駅のホームで狙撃される。
- **三月事件** 桜会が計画未遂 **十月事件**（錦旗革命）桜会がクーデターを計画未遂におわる。
- **血盟団事件** 日蓮宗の僧侶日召が計画テロを実行する。井上準之助（日銀総裁） 団琢磨（三井の重役）が犠牲。
- **五・一五事件** 陸海軍の軍人9名が犬養首相を射殺
- **二・二六事件** 青年将校の襲撃により岡田首相他  
陸軍内部の派閥争いが絡んでいた。軍部の圧力が急に強まり、政治が軍部の意のままに動き始めた。

# 満州事変 昭和6年（1931）

- **関東軍の計画** 満蒙を陸軍の支配下に置けば、対米持久戦も、自給体制がとれる。満蒙権益の拡大は必要。
- **満州事変の勃発** 公式には中国兵の満鉄爆破であった。しかし実は関東軍参謀石原莞爾が企画し、実行に際し、朝鮮軍の林銑十郎に応援を頼み政府や軍中央の意向を無視、独断出兵し、政府は追従し戦費の支出を認めた。この後、現地の独走は次々追認される。クーデターで脅かされた政府はブレーキをかけられなかった。

# 満州国の独立とリットン調査団

昭和7年（1932）

- **満蒙問題解決策案** 板垣・石原は建川も加えて清国廢帝宣統帝溥儀をかつぎ満州に独立国をつくる方針を立てた。国防・外交から重要部分は日本が掌握する傀儡政権とする構想であった。
- **リットン調査団** 満州の事変が拡大を続けるので、列国の対日不信感が強くなる。国際連盟で中立的な調査団が派遣され、日本の要求を一部は認めるが満州国は認めず、国際管理を主張した。

# 連盟脱退・孤立外交へ 昭和7年（1932）～昭和8年（1933）

- **満州国を承認** 「連盟内の日本の立場を困難にする」との意見を押し切、外務大臣内田康哉は、「国を焦土にしても主張を通す事に於いて一步も譲ぬ。」
- **連盟を脱退** 日本の代表松岡洋佑は「満州国承認と矛盾する案は呑まぬ、日本の威信にかかわれば脱退」
- **華北侵略の開始** 満州を占領しても、華北からの中国側の浸透がやまない、そこで華北を占領して満州の安全を確保しようとなった。蜀望 **15地図参照**

# 学問の衰退と大学の転落 昭和10年（1935）

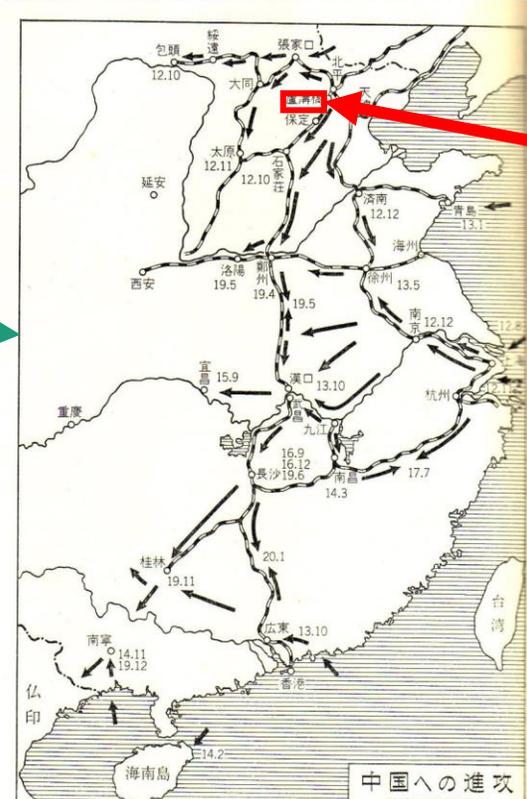
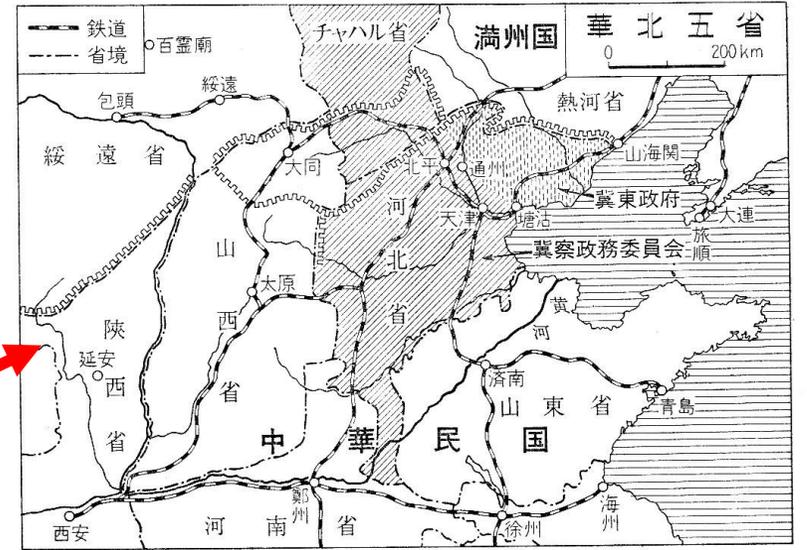
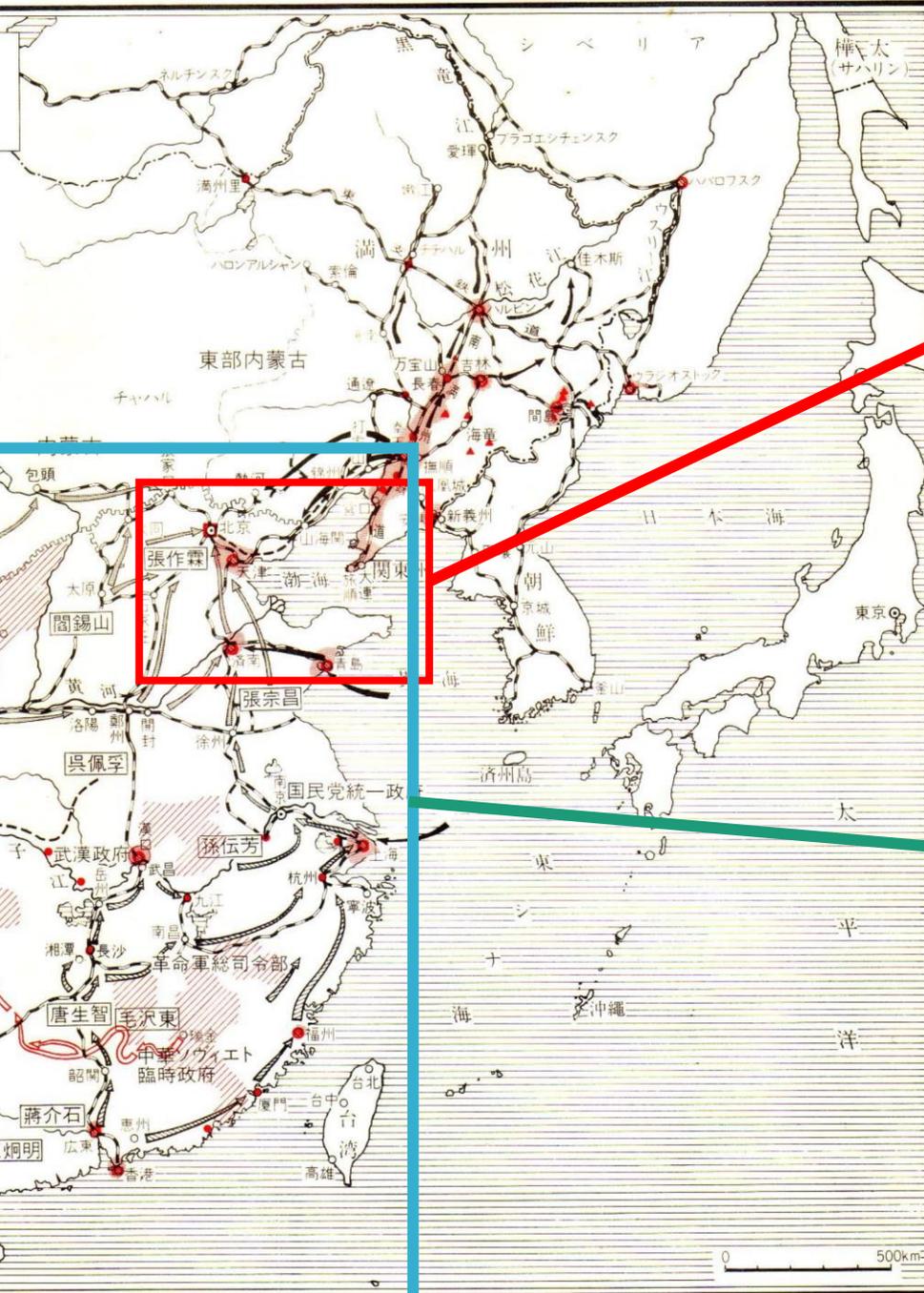
- **滝川事件** 学問に大きな暗影がかかる。大学自体が右傾化する。便乗派の教授が勢力を得る。
- **天皇機関説** 「国家は法人である。天皇はこの法人の元首の地位にあって、国家を代表して国法に従って行う行為が国家の行為である。」
- **人民戦線事件** 思想統制を強化し、雑誌「世界文化」弾圧され東大の矢内原忠雄が辞職・日本無産党・労農党派の学者が一斉検挙された。

# 盧溝橋事件 昭和11年（1936）12月

- **西安事件** 張学良が蒋介石を軟禁し、抗日に専念させた
- **盧溝橋事件** 参謀本部は北支駐屯軍を2000名増派した。  
中国側は日本軍攻撃の前触れと考えて警戒中国側も増強された。日本軍の夜間演習で事件が起きた。
- **近衛の登場** 近衛内閣は軍部・政党・財界から歓迎される
- **不拡大方針による拡大** 事件の実態をつかまぬうちに中国軍の反撃を憂慮、動員計画を、それが政策となる

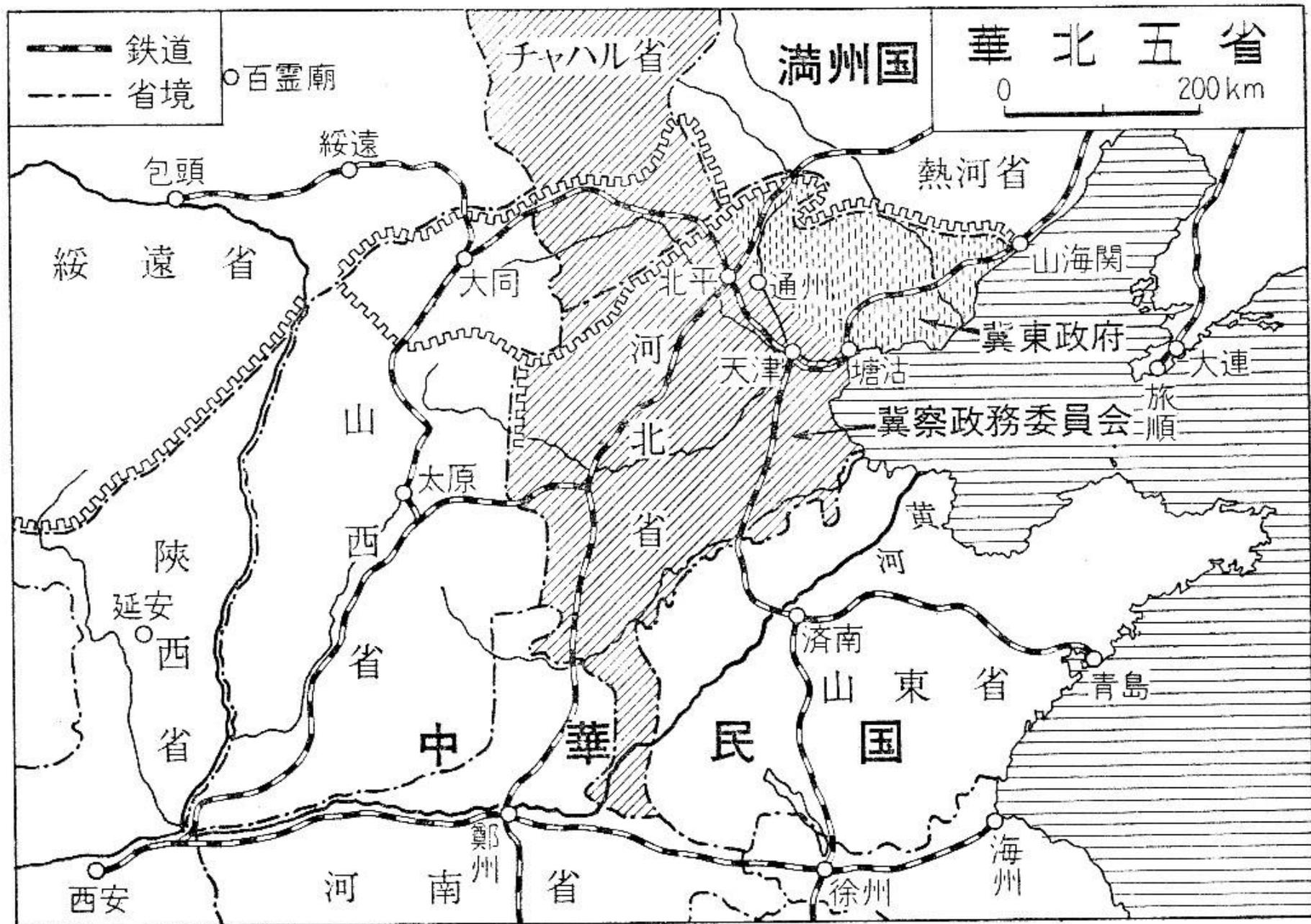
# 日本の侵略と中国の軍閥

- 政府所在地
- 日本公使館所在地
- 日本総領事館所在地
- 日本領事館所在地
- ▲ 同上 分館所在地
- 在留日本人の分布 (昭和3年現在)
- ← 国民革命軍の北伐路
- ← 同上 第2次北伐路
- ← 軍閥の敗退路
- ← 中国共産党の大規模な遊(長征)路
- ← 日本軍の進出方
- //// 中華ソビエト地



盧溝橋

中国への進攻  
数字は昭和年月



冀察政務委員会  
 日本の威圧に  
 屈し国民政府が宗哲元を委員長  
 とする冀察政務委員会に広範な  
 統治権をあたえた。

冀察政務委員会  
 察哈爾省

# 全面戦争へ 昭和11年（1936）7月

• **華北総攻撃の開始と抗日統一戦線** 日本の出兵声明は、

中国に与えた影響は深刻だった。

蒋介石は事件解決の4つの条件をしめした。

- 1 中国の主権及び領土を侵すを許さず。
- 2 冀察政務委員会の地位に不法な変更を許さず。
- 3 中央政府の官吏を外部の圧迫で罷免に同意せず。
- 4 第29軍の駐屯区域に対し如何なる制限も甘受せず。

**日本の反応** 日本の華北工作を受け入れない中国に一撃を加え、頭を下げさせるという、構想であった。

# 予想外の苦戦 昭和11年（1936）12月10日

- **南京占領と虐殺事件** 上海戦線で中国軍の抵抗は頑強だった。上海の防御陣地が敗れた後は、中国の防禦線はなく、南京への快進撃の間「軍補給は追隨するを得ず」となり、**徴発**を名とした略奪が行われた。
- **国民政府を相手にせず** 近衛内閣は、閣議で「支那事変対処要綱」を定め「南京政府との交渉は、成立を期待せず」と北京に成立した臨時政府を中国の中央政権にすることとし「国民政府を相手にせず」と声明発表した。

# 国家総動員 昭和12年（1937）

- 経済統制始まる 綿・銅・白金・ガソリン等使用禁止
- 資本の自由制限 陸軍省は資金統制・利益金処分の制限まで言及する発言あり、池田蔵相は強く反対。
- 陸軍パンフレット 陸軍は公然と政治に介入するようになった。「国防の本義と其強化の提唱」  
陸軍が国民に訴えたのはこれが初めてであった。
- 軍事予算とインフレ 戦争財政とともに諸物価は高騰
- 中小企業者 民需業者は厳しい統制と原料割り当てで
- 農村の窮乏化 労働力の欠乏・肥料・農機具の不足

# 変転する内外情勢 昭和14年

- **汪兆銘工作** 期待通り進まず汪兆銘は国民党から除名。
- **援蔣ルート遮断政策** 英・仏と対立を深めた。
- **枢軸外交** 欧州ではドイツの対外膨張政策が強まり、将来の対英・仏戦争に備えてアジアで英仏の牽制を日本に期待した。駐独武官大島浩が大使に任命
- **強まる南進論** 欧州でドイツの目覚ましい勝利は日本の朝野を興奮させ、今こそドイツと提携して南進し英仏の東南アジア植民地を一挙に日本の勢力下の置くべきだという議論が唱えられた。 **日米通商破棄**

# 新体制運動 昭和15年（1940）

- 「革新」への期待 泥沼の中国戦線・低迷する国内政治・経済事情の悪化など八方ふさがりだった。
- 第二次近衛内閣の成立 国民の期待をもって迎えた近衛内閣は「おみこし」だった。
- 大政翼賛会の成立 親軍新党論者山崎辰之輔一派が「聖戦目的貫徹の為に、国内諸体制の根本的刷新を図るには強力・刷新的政治力が必要である。」これにより社会大衆党・政友会久原・鳩山両派・民政党が解党し、政党政治はあっけなく崩壊した。

# 三国同盟から日米交渉へ 昭和15年（1940）

- **松岡の構想と近衛** 日ソ関係を調整する為に三国同盟をむすび、英米に対する立場を強化する。近衛も同意見。
- **三国同盟の成立** 9月日独伊三国同盟条約が調印された。
- **北部仏印進駐** 援蔣ルート遮断のため、仏印へ進駐。
- **日米交渉の発端** 三国同盟はアメリカを硬化させた。野村大使がハル国務長官と折衝し一応日米了解案を作成したのに松岡は了解案を大幅に修正したのでアメリカはこれでは交渉が出来ないと非難した。

# 太平洋開戦 昭和16年（1941）～20年（1945）

- **大命再降下** 第二次近衛内閣の総辞職後、重臣会議は全員一致で近衛再推薦が決まった。
- **甘い見通し** 天皇からの下問に永野軍令部総長は「日米国交調整が不可能になってあぶらの供給源を失えば、二年間の貯蔵量なので、戦争になれば一年半で消費してしまう。この際打って出る他ない」
- **アメリカの日本不信** 米国政府は過去に、日本政府の約束が実行されぬので、信頼は行動と事実であり、日本の約束や保証でないとの結論になった。

# 繰り返される会議 昭和16年（1941）9月～12月

- **下駄の預け合い** 海軍は和戦決定の責任を負うことを躊躇した、陸軍は海軍に開戦の責任を負わせようとしていた。
- **東条首相の出現** 10月の重臣会議は東条陸相を総理に推した。東条の考え「米の要求は日本を独伊枢軸から離し、独伊を撃滅し、その後日本打倒に向かう、米は日本に仏印・支那全土から撤退、蔣との全面和平を要求する。これは陸軍としても大陸に尊い生命を捧げた犠牲に対し認められない。

# 帝国国策遂行要領 11月2日

会議は次の要領を多数意見として決定した。

- 1 帝国は自存自衛を全うし大東亜新秩序建設の為、対米英蘭戦争を決意し、左記措置を執る。
- 2 武力の発動を12月初頭と定め、陸海軍は作戦準備す。
- 3 独伊との提携強化を図る。
- 4 武力発動の直前泰との間に緊密関係を樹立す。
- 5 対米交渉が12月1日午前零時まで成功せば武力発動を中止す。

少数意見は賀屋・東郷の2人だった。

# ハル・ノート 11月26日

- **手の内を読まれる** アメリカ側は日本の外交電報をすべて解読していた。来栖派遣の目的はあらゆる説得で日本側の条件を受諾させることで、それが失敗した時は、日本の攻撃準備が出来るまで、会談で、引きずっておくことだと、知っていた。
- **ハル・ノート** その内容はこれまでのアメリカ側の要求の最大限を提示し特に 1 中国・仏印からの撤退 2 日華近接特殊関係の放棄 3 三国同盟の死文化 4 中国における重慶政権以外の否認

# 開戦から前半まで

昭和16年12月8日～昭和17年3月7日

(1941)

(1942)

- **真珠湾攻撃** アメリカ艦隊は壊滅的打撃を受けた。
- **米英の結束** 真珠湾攻撃はアメリカ人を大統領のもとに決東させた。
- **マレー侵攻作戦** 英の戦艦を2隻撃沈した。
- **シンガポール陥落** 3方向から水道を渡り上陸して占領
- **マニラ入城** フィリピンのマニラを占領。
- **ビルマ作戦** 援蔣ルート遮断・インド攻略の意義
- **ジャワ、パレンバン攻略** 石油資源の確保・製油所を無傷で確保であった。落下傘部隊の降下

# 太平洋戦争

主なる海戦の結果と終戦時の日本軍配置

## 終戦時日本軍の降伏区分

地域	降伏先
本州・四国・九州 南西諸島(与論島以北) 北海道(千島を除く) 38°N以南の朝鮮	米・陸軍部隊 最高指揮官
樺太・千島 38°N以北の朝鮮 満州(関東州を含み、熱河省を除く)	ソ連・極東軍 最高指揮官
中国(熱河省を含む) 台湾 16°N以北の仏印	蒋介石
16°N以南の仏印 タイ・ビルマ・マレー 英領ボルネオ・蘭印 141°E以西のニューギニア アングマン諸島・ニコバル諸島	東南アジア軍司令部 最高指揮官
香港	英海軍ハーコート少将
フィリピン	米・陸軍部隊 最高指揮官
与論島(含まず)以南の南西諸島 小笠原諸島(南鳥島を含む) ウェーキ島 日本委任統治南洋群島	米・太平洋艦隊 最高指揮官
141°E以东のニューギニア ビスマルク諸島・ソロモン群島	濠洲軍司令部

**インパール作戦**

**ミッドウェー海戦**

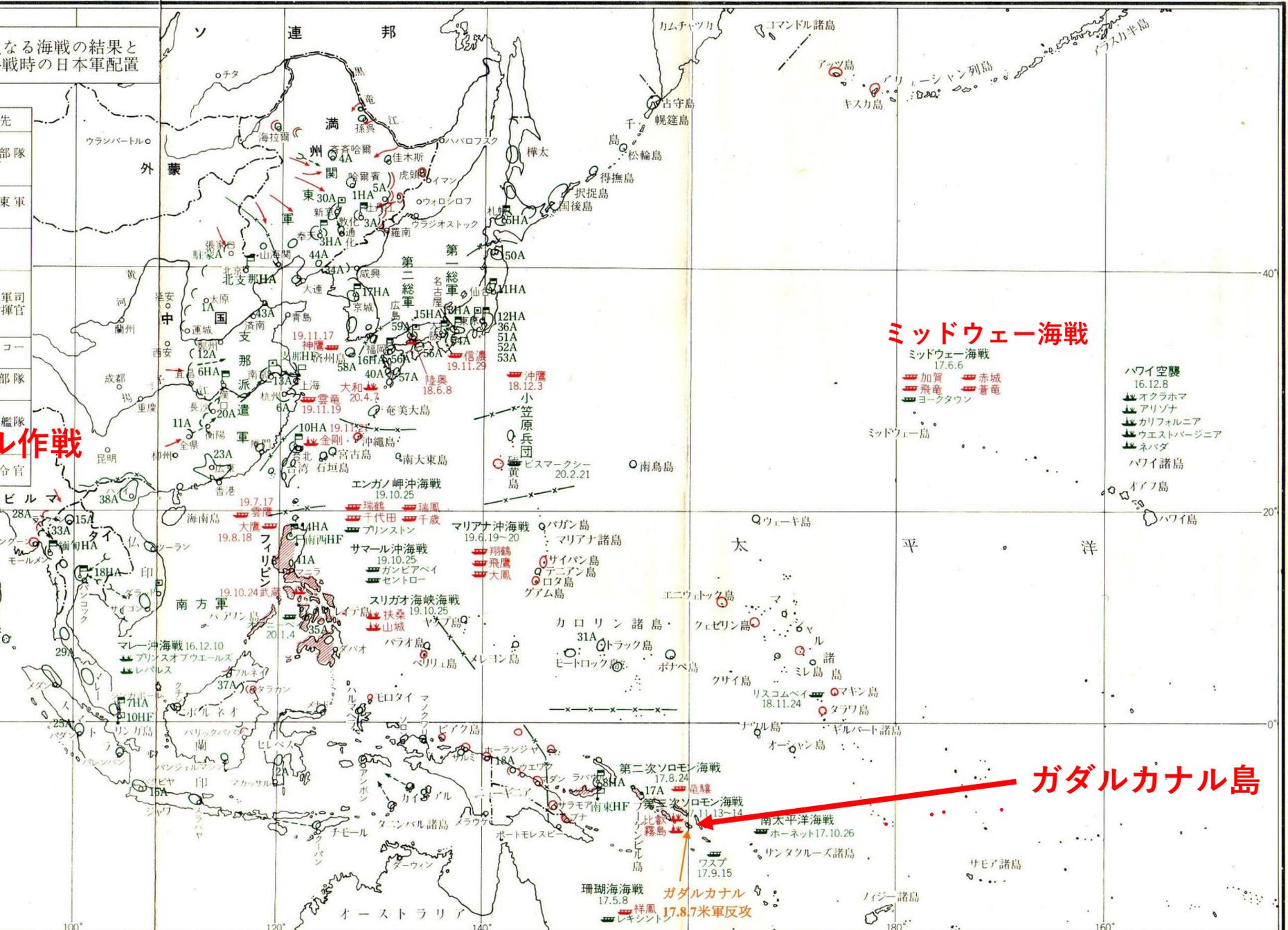
- ミッドウェー海戦 17.6.6
- 加賀 赤城
- 飛龍 蒼龍
- ヨークタウン

- ハワイ空襲 16.12.8
- オクラホマ
- アリゾナ
- カリフォルニア
- ウェストバージニア
- ネバダ
- ハワイ諸島
- オアフ島
- ハワイ島

**ガダルカナル島**

日本 敵

- 戦艦 航空母艦 の沈没
- 敵の占領地および進攻方向
- 終戦時の日本軍の配置および移動
- 終戦時の両軍対峙
- HA 方面軍 A 軍 HF 方面艦隊
- 総軍司令部 方面軍司令部
- 方面艦隊司令部
- 大本营直属部隊の所轄地域界



# 後半～終戦まで 昭和17年～昭和20年8月15日

- **東京初空襲** 北太平洋の空母から発信した爆撃機が空襲、日本に与えた、心理的影響が大きかった。
- **ミッドウェー海戦** 日本の作戦がミッドウェーであることを暗号解読で知ったアメリカは万全の準備で迎え撃ち日本に致命的打撃を与えた。
- **ガダルカナル島の攻防戦** 制空権も制海権もない日本は、補給もなく、ガ島は餓島となり、転進する。
- **中国の戦況** 南方作戦が始まると膠着状態となる。  
華北から華南への縦断路を作り陸の補給路確保

# 落日の死闘

- **インパール作戦** ビルマ方面は援蔣ルート封鎖目指し、インド進攻を企図、制空権なく、兵站の危険・敵情と自然条件を無視して強行、将功なく万骨枯る
- **サイパン失陥** 兵4000名玉砕・民間人も「生きて虜囚の辱めを受けるな」と自決。米軍は爆撃基地を建設。
- **沖縄特攻戦** 3月18日那覇の空襲で始まる。英機動部隊を含む1457隻と母艦機1727 上陸部隊18万3千が嘉手納に上陸を開始、守備兵力は7万8千 県立女子師範と第一高女200名は野戦病院で看護を続けたが、島の南端の洞窟で別離の演奏会の直後 濠内に投げ込まれた手榴弾で惨死した。

# 戦時中の内地では

- **翼賛政治** 政府の目的は「大東亜戦争完遂」のため政府  
・ 軍部に全面協力する翼賛議会を創る。にあった。
- **厳しい言論統制** 16年12月言論出版集会結社等臨時取締  
法が公布。すべてが許可を要した。
- **議会にも反東条の声** 戦局が厳しくなり国民生活も悪化  
する国内に反東条の動きが見られるようになる。
- **ゆらぐ東条幕府** 東条首相兼陸相は参謀総長も兼任した。  
政府と統帥部との不統一を解消する為だった。しか  
し憲法違反・統帥権の独立無視との攻撃を受ける。

# 終戦か継戦か

- **重臣の焦燥** 昭和19年サイパン失陥、和平を考えるには東条政権を倒すことから始まった。
- **ソ連の和平仲介を期待** 東条の退陣後の後継首相小磯は最後の一戦でもしも勝ったらソ連に仲介を頼もう。
- **徹底抗戦か無条件降伏か** 20年4月の重臣会議で次期首相は鈴木貫太郎に決まった。彼は組閣の前後に戦争の終結に就いて一言も言わなかった。
- **名誉ある講和** 木戸内大臣は和平を決意し、米内海相と鈴木首相に話した。米内は首相の意見が分からぬので動けぬだった。陸軍を憚って腹の探り合いだった。

# 宣言の受諾

- **ポツダム宣言** 7月26日 米英華3国は日本に無条件降伏を勧告する「ポツダム宣言」を公表した。  
国内では鈴木首相が軍部の意向をいれ、「戦争完遂に邁進」と述べこれが宣言拒否と受け取られた。
- **原爆一閃・ソ連の参戦** 8月6日 広島に原爆が投下された。この一撃で事態は急転。ソ連が対日参戦する。
- **深夜の御前会議** 天皇の言葉「この状態で本土決戦したら日本民族は皆死んでしまう…耐え難く忍び難いが戦争をやめる決心をした。」それでも陸軍は

# おわりに

- **大東亜共栄圏とアジアの解放** 日本の敗北はアジア各地の民族運動を飛躍的に発展させた。
- **戦争により戦争を養う** 不況打開のために武力で領土を拡張する、（満蒙）自給自足的な勢力圏建設する。
- **身勝手な前提** 中国の民族的抵抗力をきわめて低く評価
- **他力依存** ドイツに屈服する米英蘭の植民地を収める。
- **連合国と民主主義** 米英は日本と妥協し、自国の利益を守ろうとした。（リットン調査団）
- **民主化の条件** 天皇制維持を条件に受諾して終戦に導く。

# 問題の核心

- 1 中国に対し「21か条要求」をして中国国民の怒りを買う。
- 2 田中内閣の侵略主義外交は中国の、排日・抗日を高めた。
- 3 昭和3年満州事変の発端は、板垣・石原ら関東軍の謀略。
- 4 昭和12年7月盧溝橋事件発生 事変の不拡大が拡大に  
これが、支那事変となる。
- 5 昭和15年日独伊三国同盟締結する。推進者は松岡洋佑
- 6 近衛の登場 優柔不断な貴族の登場で軍部が益々暴走。
- 7 北部仏印進駐 アメリカは陰悪となる
- 8 東条首相の出現・一身多頭の怪物・無責任体制

# 昭和天皇とヒトラー並べた動画

2022年5月24日朝日新聞



## 🔑 昭和天皇とヒトラーを並べた動画問題

ウクライナ政府の公式ツイッターとみられるアカウントが投稿した動画に、ヒトラー、ムソリーニに加えて昭和天皇の顔写真と、「フ

ァシズムとナチズムは1945年に敗北した」という説明文を掲載。先月24日にツイッターで謝罪し、天皇の写真を削除した。磯崎仁彦官房副長官は会見で、日本政府がウクライナ側に写真の削除を申し入れたと説明した。

ウクライナ政府の公式ツイッターとみられるアカウントが投稿した動画にヒトラー、ムソリーニに加え昭和天皇の顔写真と「ファシズムとナチズムは一九四五年に滅亡した」という説明文を掲載日本政府はウクライナに写真の削除を申し入れた。ウクライナは直ちに謝罪、写真を削除した。

# 日本の抗議理解できるが

橋爪大三郎氏 社会学者

- 日本政府が不適切と抗議するのは理解できる。

ヒトラーとムソリーニは軍事裁判で有罪にされた筈だが天皇は起訴されなかった。天皇は戦争犯罪人でない云うのが連合国側の判断であり、その裁判結果を受けることを条件に日本は独立を果たした。だがナチスと大日本帝国のどこが違うのか？ 第三国から見れば同質にみえる。

日本は米国が考えた「悪いのは軍部だった」という物語を受入れ、これでいいことにしようと思ってしまった。

軍部、天皇、国民それぞれの責任について自分の頭でしっかりと考えてみる作業はおこなわれずじまいです。

# 不快な現実直視できたか 高橋哲哉氏 哲学者

• 第二次世界大戦当時、ウクライナはソビエト連邦の一部でした。つまり、連合国側でした。連合国ではこの3人を並べた形で描いていました。枢軸国のイメージです。戦争当時、天皇は大日本帝国憲法で統治権の総覧者と規定されました。

日本軍は「皇軍」で天皇の軍隊であり、天皇は大元帥として全軍の最高司令官でもありました。「3人をならべるなんて」という反応が出たことには、戦争に関する記憶がいよいよ薄れていることを感じます。歴史問題は快・不快だけで反応すべきものではありません。

# 歴史修正誤解与えかねず      キャロル・グラック歴史学者

戦争中昭和天皇は日本の最高指導者として広く知られ、軍服姿が知られていました。戦後は平和国家の象徴でした。

第二次大戦で日本は枢軸国とみなされています。

磯崎官房副長官は「全く不適切であり遺憾だ」と述べましたが、ドイツやイタリアがウクライナに抗議をしたのでしょうか。

これでは日本政府はまるで風車に戦いを挑んだドン・キホーテのように受け止められてしまうのではないのでしょうか。

どんなに日本政府が努力しても、日本が枢軸国の一員だったことを書き換えることは、出来ません。

あらゆる国において、歴史と記憶の問題があります。

戦争の記憶も変化し続けています。常によい方向に変化するとはかぎりません政治的な道を辿ってしまうこともあります。